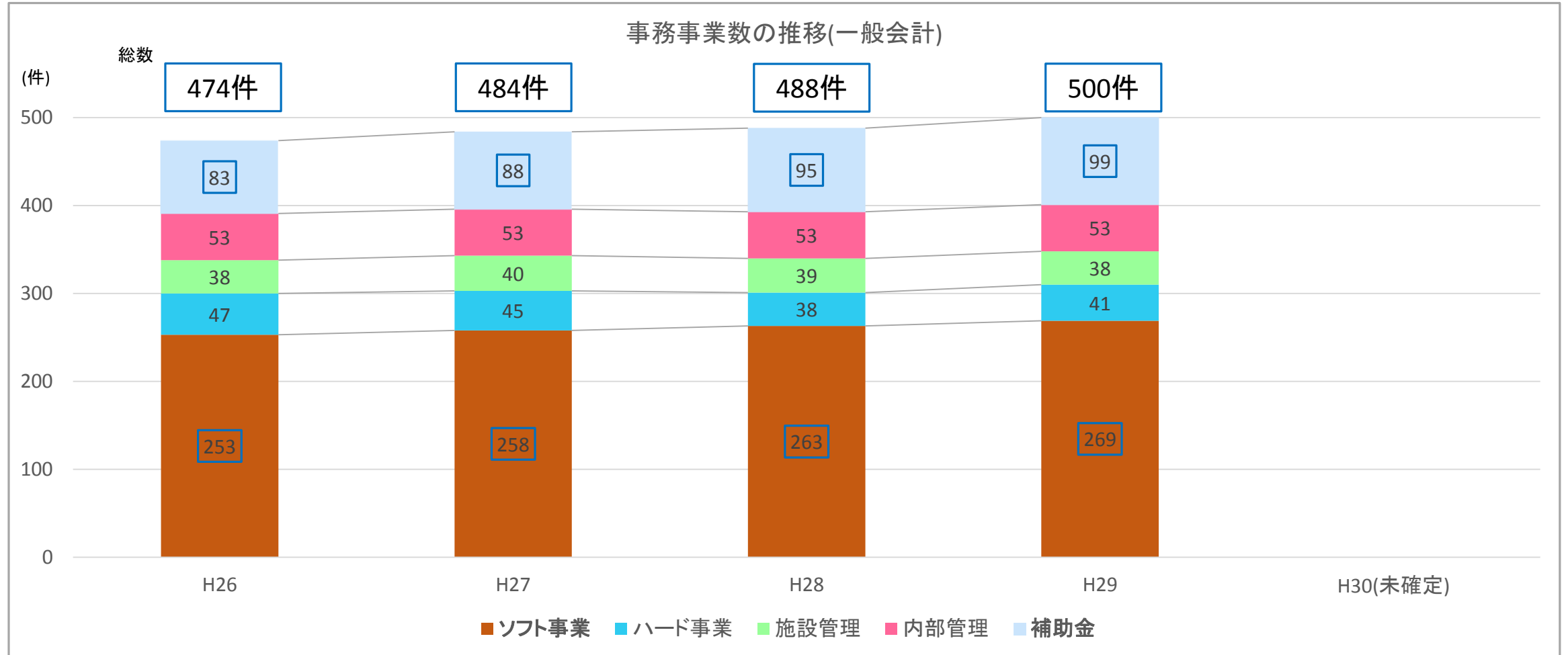


魚津市の事務事業の推移

資料No.5(差替)

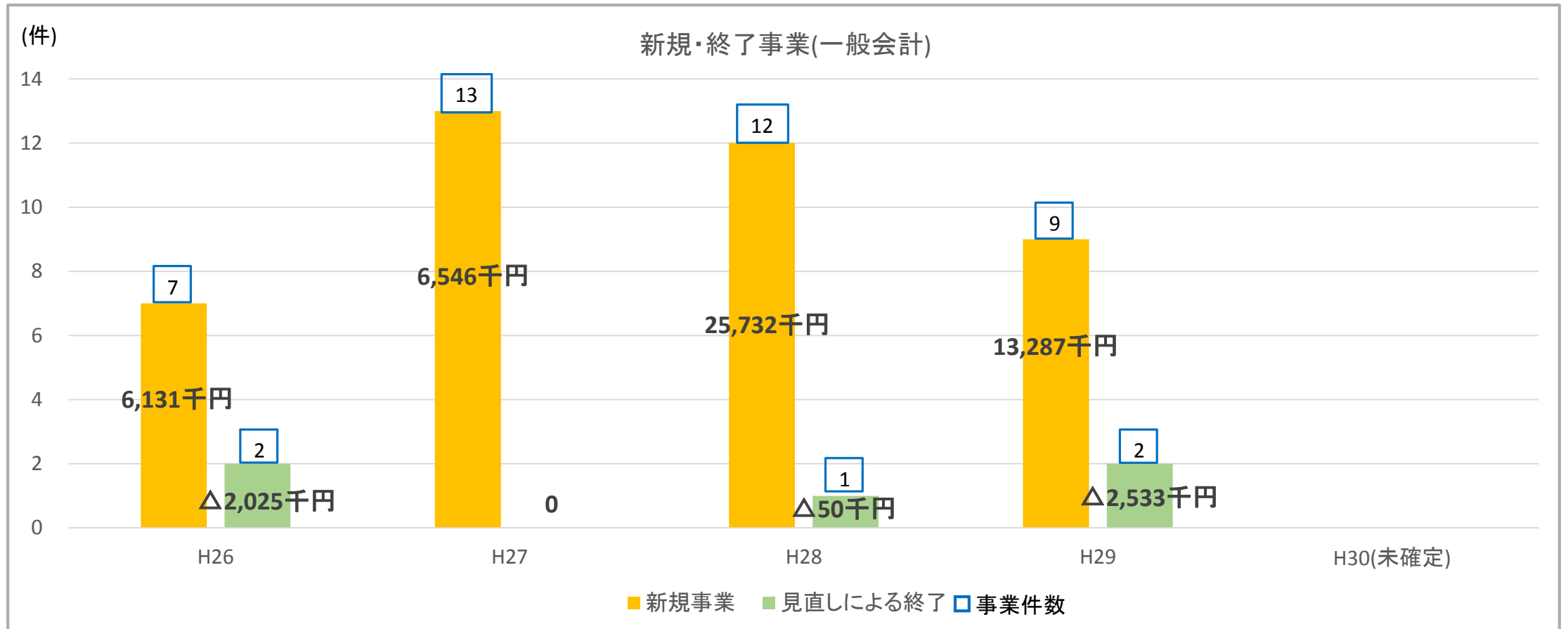
一般会計の事務事業はH29年度は500件あり、過去4年間の推移をみると、総事業数は毎年10件程度増加しています。事業分類では、ソフト事業及び補助金事業の件数が増加傾向にあります。



新規・終了事業

各年度、事務事業見直しにより終了となった事業はほとんど存在しない一方、毎年約10件の新規事業(臨時的事業を除く)をスタートしています。

H26から4年間の合計は、新規事業数は41件で一般財源額51,696千円、見直しにより終了した事業は5件で4,608千円となっています。



趣旨

スクラップ・アンド・ビルドの徹底による歳出の削減や業務量の縮減等に取り組めます。取り組むにあたっては、次の視点で事務事業の見直し・改善を実施します。

見直し・改善の視点

①必要性の視点

必要性の低下したもの、優先度の低いものを廃止する。

②効果・効率の視点

ターゲット(対象)や手法・手段など、効果的で効率的な事業の進め方に見直す。

③受益者負担の視点

受益者の負担が適正なものとなるように見直す。

④業務量縮減の視点

限られた人員で成果を挙げるため、業務量(時間外勤務)の縮減を図る。

現在の全庁的取組み

①自治体クラウドの導入(R1～実施)

住民基本台帳・税務・福祉などの情報システムを、県内他市町村と共同利用することにより、魚津市単独でのシステムの運用に比べて、運用費・改修費等でコスト削減となります(運用費の削減効果額5年間で約15,000千円)。

また、今後ICT利活用に向けた取組みを、他市町村と連携し安価で実施することが可能となります。

②公用車の見直し(H30～実施)

各課で保有する公用車について、利用状況の調査により適正な保有台数について見直しを行いました。

H29年度末:170台⇒R1年度現在:165台(消防車両等含む) 効果額約500千円

③省エネルギー対策(H18～実施)

照明の消灯、空調管理の徹底、電気機器の節電及び削減等、行政全体で省エネルギー対策に取組み、H30年度はH25年度対比で電気使用量15.6%の削減(効果額約30,000千円)となりました。